



## 2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所  
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	9,174	2.5	261	△65.6	354	△57.4	216	△60.6
2021年7月期第1四半期	8,955	4.4	762	98.0	832	90.2	550	110.8

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 205百万円 (△66.0%) 2021年7月期第1四半期 604百万円 (113.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	13.16	—
2021年7月期第1四半期	32.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	55,472	39,630	71.4	2,407.10
2021年7月期	56,466	39,740	70.4	2,413.78

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 39,630百万円 2021年7月期 39,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	13.00	—	19.00	32.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,920	△1.2	720	△45.2	855	△41.1	560	△41.6	34.01
通期	37,680	△0.3	2,080	△24.8	2,370	△22.7	1,670	△29.4	101.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	17,922,429株	2021年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	1,458,536株	2021年7月期	1,458,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	16,463,893株	2021年7月期1Q	17,109,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,955	9,174	2.5
営業利益	762	261	△65.6
経常利益	832	354	△57.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	216	△60.6

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルスの変異株出現の影響から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況にありましたが、緊急事態宣言の全面解除と、ワクチン接種の普及が進み、新規感染者数が減少していることを受けて、徐々に経済活動回復の兆しが見えてきました。他方で、感染第6波の発生・拡大への懸念や原油・非鉄金属などの資源高、商品市況の上昇が進んでおり、経済に与える影響が懸念されております。

当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、持家・分譲一戸建て住宅の新設着工数が増加しておりますが、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことから、物置に対する需要は弱含みで推移いたしました。他方で、ガレージ・倉庫については、お客さまのニーズは引き続き高く、需要は好調に推移いたしました。また、防災意識の高まりを背景に、物置はより強さが求められるようになり、お客さまのニーズが堅牢性の高い「安全」な物置から、さらに一歩進んだ「安心」できる物置へと変化しつつあります。オフィス家具市場については、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しており、ワークスペースやオフィスDX等に対する需要が高まりました。原材料の価格動向については、世界経済の回復を背景とした需要逼迫と鉄鉱石など原料の価格高騰から、当社の主材料である鋼材の仕入価格は急騰いたしました。また、鋼材以外の仕入価格も軒並み値上げ基調で推移いたしました。

当社は、2021年10月に物置の主力製品「ネクスタ」の後継機種「フォルタ」の全機種を発売いたしました。「フォルタ」は、主要構造部に強度保証のある指定建築材料を使用し、オプションの「耐風・耐震補強セット」を追加することで、強風や地震に対する強度が建築基準法に対応した製品となっております。

このような状況のもと、当社は、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化や継続的なコストダウンに努めてまいりましたが、厳しい事業環境が続きました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,174百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益261百万円（前年同期比65.6%減）、経常利益354百万円（前年同期比57.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円（前年同期比60.6%減）となりました。売上高は、収益認識会計基準等の適用による減少要因があったものの、鋼製物置事業が前年同期を上回ったことにより、2.5%の増収となりました。営業利益は、仕入価格の上昇に伴う材料費の増加や減価償却費の増加に伴う製造原価率の上昇と、販売費及び一般管理費の増加により65.6%の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	6,477	6,692	214	1,047	567	△480
オフィス家具	2,477	2,482	4	△18	△26	△8
合計	8,955	9,174	219	1,028	540	△488

(鋼製物置事業)

鋼製物置事業の売上高は6,692百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は567百万円（前年同期比45.8%減）となりました。物置については、巣ごもり需要の一巡により販売が減少したものの、ガレージ・倉庫については、用途拡大やブランド認知度向上を背景に販売が増加したことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益については、仕入価格の上昇に伴う材料費の増加や減価償却費の増加に伴う利益率の悪化により、前年同期に比べ減少いたしました。

(オフィス家具事業)

オフィス家具事業の売上高は2,482百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損益は26百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。オフィス家具製品については、「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動による減少要因があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたオフィスのリニューアル需要が回復し、需要の取り込みに努めたことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益については、人件費の増加等により、前年同期に比べ減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	28,244	27,355	△889
固定資産	28,221	28,117	△103
資産合計	56,466	55,472	△993
流動負債	13,854	12,967	△886
固定負債	2,871	2,874	3
負債合計	16,725	15,842	△883
純資産	39,740	39,630	△110

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少して27,355百万円となりました。主な変動要因は、配当支払、納税支払、有価証券の取得等による現金及び預金の減少1,444百万円、金銭信託取得による有価証券の増加700百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少して28,117百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生に伴う有形固定資産の減少225百万円であります。

この結果、資産は55,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少して12,967百万円となりました。主な変動要因は、利益減少に伴う未払法人税等の減少461百万円、賞与引当金の増加325百万円、流動負債のその他に含まれている未払金の減少314百万円及び設備関係支払手形の減少131百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して2,874百万円となりました。主な変動要因は、役員異動に伴う役員株式給付引当金の増加12百万円、退職給付に係る負債の減少9百万円であります。

この結果、負債は15,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少して39,630百万円となりました。主な変動要因は、前期期末の配当金支払による利益剰余金の減少315百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加216百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加して71.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2021年9月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,376,696	11,931,818
受取手形及び売掛金	6,713,035	6,381,958
電子記録債権	2,283,071	2,190,782
有価証券	2,500,000	3,200,000
商品及び製品	2,054,915	2,192,772
仕掛品	457,544	590,434
原材料及び貯蔵品	496,201	465,024
その他	369,300	411,091
貸倒引当金	△6,076	△8,674
流動資産合計	28,244,689	27,355,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,327,417	7,292,675
機械装置及び運搬具(純額)	4,693,687	4,507,710
土地	11,426,641	11,421,203
その他(純額)	605,094	605,685
有形固定資産合計	24,052,841	23,827,275
無形固定資産	327,673	325,859
投資その他の資産	3,840,864	3,964,535
固定資産合計	28,221,380	28,117,671
資産合計	56,466,069	55,472,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105,842	4,997,648
電子記録債務	4,484,359	4,443,293
未払法人税等	651,185	189,521
賞与引当金	332,700	658,222
その他	3,280,684	2,679,249
流動負債合計	13,854,771	12,967,933
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,939	19,817
役員株式給付引当金	129,578	141,962
退職給付に係る負債	1,236,984	1,227,070
その他	1,486,600	1,485,939
固定負債合計	2,871,102	2,874,788
負債合計	16,725,873	15,842,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	39,200,817	39,102,300
自己株式	△1,844,092	△1,844,092
株主資本合計	39,505,647	39,407,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,530	199,545
退職給付に係る調整累計額	28,017	23,479
その他の包括利益累計額合計	234,548	223,025
純資産合計	39,740,195	39,630,156
負債純資産合計	56,466,069	55,472,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	8,955,456	9,174,878
売上原価	6,232,384	6,943,633
売上総利益	2,723,072	2,231,244
販売費及び一般管理費	1,960,780	1,969,294
営業利益	762,291	261,950
営業外収益		
受取利息	1,402	1,655
受取配当金	569	680
作業くず売却益	23,977	57,781
電力販売収益	21,351	23,355
助成金収入	16,630	540
雑収入	14,866	16,470
営業外収益合計	78,798	100,482
営業外費用		
支払利息	—	230
電力販売費用	8,531	7,657
雑損失	256	96
営業外費用合計	8,788	7,984
経常利益	832,301	354,448
特別利益		
固定資産売却益	214	1,162
保険解約返戻金	—	1,487
特別利益合計	214	2,650
特別損失		
減損損失	23,390	—
固定資産除却損	0	15,559
その他	—	45
特別損失合計	23,390	15,604
税金等調整前四半期純利益	809,125	341,494
法人税、住民税及び事業税	396,086	167,894
法人税等調整額	△137,506	△43,144
法人税等合計	258,580	124,749
四半期純利益	550,544	216,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,544	216,744

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	550,544	216,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,137	△6,984
退職給付に係る調整額	2,418	△4,538
その他の包括利益合計	53,555	△11,523
四半期包括利益	604,100	205,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,100	205,221

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計方針の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に支払われる一部の対価について、従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は211百万円、販売費及び一般管理費は211百万円、それぞれ減少しております。当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,477,579	2,477,876	8,955,456	—	8,955,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	△77	—
計	6,477,579	2,477,954	8,955,534	△77	8,955,456
セグメント利益又は損失（△）	1,047,227	△18,710	1,028,517	△266,225	762,291

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△77千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△266,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,390千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
セグメント利益又は損失（△）	567,219	△26,994	540,225	△278,274	261,950

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△278,274千円は、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鋼製家具」の売上高は208,391千円減少、「オフィス家具」の売上高は3,141千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。